

◆訪問介護

資格義務化の方針撤回を



勤の訪問介護員（ホームヘルパー）がいるが、サービ

術がない。

利用者が入院すれば、仕

担が大きすぎるからだ。

事がなくなるといった不安

ヘルパー供給が大幅に減った上、介護福祉士の資格

非常勤は、募集しても集ま

定さに加えて、賃金引き下

取得者の就職先にしても、大半が福祉施設だ。訪問介

りにくい。放置すれば、サー

ビス提供が難しくなる。

谷区のような地域ばかりではないかもしれないが、制度に原因がある以上、人手

サービス提供が難しくなる。

速に魅力を失っている。

不足が全国に広がるのは、時間の問題だろう。

◆ ◆ ◆

介護報酬の単価が今年4月

原因の第一は、03年に続く介護報酬の引き下げだ。

に引き下げられた。その結果、人手不足に拍車がかかり、訪問介護サービスが提供しにくくなっている。

介護保険からの給付が主な収入源である訪問介護業には、介護報酬の引き下げ

は、そのまま介護職の賃金

は、そのまま介護職の賃金引き下げにつながる。

東京の世田谷区介護サービスネットワークには、約2700介護サービス事業所

厚生労働省は現在、ホームヘルパーの労働条件を改善するよう指導している。

が参加している。半数以上を占める中小の訪問介護事業所では、派遣を頼まれて

だがその一方で、同じ役所が労働条件を改善するために

も、人が少ななくて応じきれないのが実情だ。

の原資を削減するというのは、事業所としてはなす

事業所には、常勤と非常勤

では、事業所としてはなす

得る賃金に比べ、学習と受

得る賃金に比べ、学習と受

問題の本質は、介護保険

法の改正では支出削減に重点が置かれたことだ。制度

を支える人材をどう養成し

を養成し

55歳。指定訪問介護事業

55歳。指定訪問介護事業

所株式会社わかば取締役。

所株式会社わかば取締役。

所株式会社わかば取締役。

所株式会社わかば取締役。

所株式会社わかば取締役。

所株式会社わかば取締役。

所株式会社わかば取締役。

所株式会社わかば取締役。

所株式会社わかば取締役。

所株式会社わかば取締役。